平成28年度事業報告書

平成29年5月20日（理 事 会）
平成29年5月20日（評議員会）

学校法人　神戸学院

平成28年度事業報告書

1．法人の概要

（1）設置学校

理事長　西本　誠實

神戸学院大学

学　長　佐藤　雅美

所在地　ポートアイランドキャンパス：神戸市中央区港島一丁目１番地３

有瀬キャンパス　　：神戸市西区伊川谷町有瀬５１８番

神戸学院大学附属高等学校

校　長　八田　康弘

所在地　神戸市中央区港島中町四丁目６番地３

（2）建学の精神等

＜神戸学院大学＞

神戸学院大学では、大学をさらに発展させるため、2007年10月25日、神戸学院大学憲章を次のとおり定め、構成員一人ひとりが自覚と責任をもってこれを実践しています。

○建学の精神

『真理愛好・個性尊重』

学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重する。

○神戸学院大学の目指す姿

・自己の可能性を引き出すことのできる大学
・社会をリードする活力に富んだ人材を育成する大学
・知を創造し、発信する大学
・地域の住民・産業界と共に進化する大学
・教育の本質を追究し、人権を尊重する大学

○教育基本理念

・生涯にわたる人間形成の基点となりうる教育
・生涯にわたり高い専門性を修得できる教育
・グローバルな視点から地域社会の多様なニーズに対応できる教育

○運営基本理念

・中長期計画に基づいた健全で安定した運営
・学生の修学活動とそのための環境整備を優先した運営
・意思決定プロセスの透明化と情報の共有化を重視した運営
・学生や教職員等の意見、第三者の評価を反映した運営

○神戸学院大学が期待する教職員像

【期待する教育職員像】

・建学の精神を遵守し、教学に反映する人
・学生・教職員間の意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
・学生の悩みやニーズに向き合い、真摯に相談相手になろうとする人
・学生の知的好奇心を触発し、将来の進路を示そうとする人
・社会的常識や倫理観を備え、良識を育もうとする人
・よりよい教育活動と研究活動に努めようとする人
・自らの知見を大学運営や社会貢献に活かそうとする人
・大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

【期待する事務職員像】

・建学の精神を遵守し、教学支援に反映する人
・学生・教職員間の意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
・学生の立場に立った学生支援ができる人
・自ら考え、主体的・積極的に業務を遂行しようとする人
・担当職務のスペシャリストになろうと自己研鑽する人
・担当職務に限らず、周囲の手助けになろうと努める人
・大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

＜神戸学院大学附属高等学校＞

○創立当初の校訓

『報恩感謝・自治勤労』

○建学の精神

校祖森わさ先生は白梅を愛し、「寒風霜雪を凌ぎ、百花にさきがけて馥郁たる芳香を放ち、純白なる花を開く。その色は清楚にして優雅を極める」という『梅花の精神』を尊びました。神戸学院大学附属高等学校はこの教えを継承するとともに、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

○校訓

『照顧脚下』　自分を見つめ、着実に向上する。

自分の言動、服装など日常の生活全般を常に見つめ省み、一歩一歩を着実に踏みしめながら、自己の確立をめざす

『切磋琢磨』　友人と互いに励み、ともに社会を築く。

互いの人格や能力を認め、自分を律し、社会の一員として正しい行動をする能力を磨きあう。

（3）沿革

年　月	事　　項
明治４５年　１月	森わさ女史が神戸市兵庫区五宮町に「私立森裁縫女学校」を創設
大正　７年　３月	私立森女学校と改称
〃　１２年　３月	私立森高等女学校設置認可　　大正13年１月神戸市森高等女学校と改称
昭和１１年１０月	神戸市森高等女学校神戸市兵庫区会下山町に移転
〃　１２年　５月	私立森女学校を神戸市森女子商業家政学校と改称
〃　２０年　６月	財団法人神戸市森高等女学校設置認可（神戸市森女子商業家政学校廃止）
〃　２２年　４月	学制改革により神戸市森高等女学校を解消し、新制中学校（神戸森中学校）設置認可
〃　２３年　７月	学制改革により新制高等学校（神戸森高等学校）設置認可
〃　２４年　１月	財団法人神戸森学園と改称
〃　２６年　３月	学校法人神戸森学園に改組
〃　２７年　３月	神戸森女子短期大学家政科二部（入学定員60人）設置認可
〃　２７年　４月	神戸森女子短期大学開学
〃　２９年　４月	神戸森女子短期大学家政科一部（入学定員40人）・文芸科（入学定員40人）増設
〃　３６年　４月	神戸森女子短期大学家政科一部収容定員変更（入学定員40人→60人）
〃　４１年　１月	神戸学院大学栄養学部栄養学科（入学定員100人）設置認可
〃　４１年　４月	神戸学院大学開学神戸市垂水区（現西区）伊川谷町有瀬に設置 神戸森女子短期大学を神戸学院女子短期大学と神戸森高等学校・神戸森中学校を神戸学院女子高等学校・同中学校と改称
〃　４２年　４月	神戸学院大学法学部法律学科（入学定員200人）・経済学部経済学科（入学定員200人）増設
〃　４７年　４月	神戸学院大学薬学部薬学科（入学定員60人）・生物薬学科（入学定員60人）増設
〃　４９年　３月	神戸学院大学大学院法学研究科博士前期課程（入学定員10人）・栄養学研究科修士課程（入学定員8人）設置認可
〃　４９年　４月	神戸学院大学大学院開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員200人→250人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員200人→250人）
〃　５０年　４月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士前期課程（入学定員10人）増設 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員60人→80人）
〃　５１年　３月	神戸学院女子短期大学家政科二部廃止
〃　５１年　４月	神戸学院大学大学院法学研究科博士後期課程（入学定員5人）・薬学研究科修士課程（入学定員12人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員250人→350人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員250人→350人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員80人→120人） 神戸学院女子短期大学家政科収容定員変更（入学定員60人→100人） 神戸学院女子短期大学文芸科収容定員変更（入学定員40人→100人）
〃　５２年　４月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士後期課程（入学定員5人）増設
〃　５４年　４月	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科博士後期課程（入学定員4人）増設

昭和５５年　４月	神戸学院女子短期大学神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区西山町に一部移転（短大第二学舎と呼称）
〃　５９年　４月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人）
〃　６１年　４月	神戸学院女子短期大学　神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区林山町に移転（短大第一学舎と呼称） 神戸学院大学法学部法律学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人　終期平成 11 年度 500 人→700 人） 神戸学院大学経済学部経済学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人　終期平成 11 年度 500 人→700 人） 神戸学院女子短期大学家政科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人　終期平成 11 年度 100 人→200 人） 神戸学院女子短期大学文芸科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人　終期平成 11 年度 100 人→200 人）
平成　２年　４月	神戸学院大学人文学部人間文化学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 700 人→675 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 700 人→675 人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員 100 人→95 人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 120 人→115 人）
〃　　３年　４月	神戸学院大学人文学部人間文化学科期間を付した収容定員変更（入学定員 150 人　終期平成 11 年度 150 人→300 人）
〃　　５年　４月	神戸学院大学経済学部経営学科（入学定員 200 人）増設 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 675 人→475 人）
〃　　６年　４月	神戸学院大学法学部国際関係法学科（入学定員 200 人）増設 神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員 8 人）・地域文化論専攻（入学定員 12 人）修士課程増設 神戸学院女子短期大学国際教養科（入学定員 100 人）増設
〃　　６年　８月	神戸学院女子中学校廃止
〃　　８年　４月	神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員 2 人）・地域文化論専攻（入学定員 3 人）博士後期課程増設
〃　　９年　４月	神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程（入学定員 10 人）増設
〃　１０年　４月	神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻修士課程（入学定員 8 人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科修士課程収容定員変更（入学定員 12 人→30 人）
〃　１２年　４月	神戸学院大学経済学部国際経済学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学人文学部人間行動学科（入学定員 175 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科編入学定員設定（3 年次 25 人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科編入学定員設定（3 年次 15 人）
〃　１３年　４月	神戸学院大学経済学部経済学科編入学定員設定（2 年次 2 人、3 年次 18 人） 神戸学院大学経済学部経営学科編入学定員設定（2 年次 2 人、3 年次 18 人） 神戸学院大学人文学部人間文化学科編入学定員設定（2 年次 10 人、3 年次 20 人）

	神戸学院女子高等学校を神戸学院大学附属高等学校に名称変更
平成１３年　９月	法人名称を学校法人神戸森学園から学校法人神戸学院に変更
〃　１５年　４月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 275 人→325 人）
	神戸学院大学法学部国際関係法学科収容定員変更（入学定員 200 人→150 人）
	神戸学院大学薬学部生物薬学科収容定員変更（入学定員 60 人→95 人）
〃　１６年　４月	神戸学院大学経営学部経営学科（入学定員 250 人）増設（経済学部経営学科を改組）
	神戸学院大学人文学部人間心理学科（入学定員 150 人）増設
	神戸学院大学人文学部人間文化学科収容定員変更（入学定員 175 人→150 人）
	神戸学院大学人文学部人間行動学科収容定員変更（入学定員 175 人→150 人）
	神戸学院大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程（入学定員 10 人）増設
	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程（入学定員 60 人）増設
	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程収容定員変更（入学定員 30 人→20 人）
〃　１７年　３月	神戸学院女子短期大学文芸科廃止
〃　１７年　４月	神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法学専攻（入学定員 40 人）・作業療法学専攻（入学定員 40 人）・社会リハビリテーション学科（入学定員 120 人）増設
〃　１８年　４月	神戸学院大学人文学部人文学科（入学定員 360 人）増設（人文学部人間文化学科・人間行動学科を改組）
	神戸学院大学薬学部薬学科収容定員・修業年限変更（入学定員 210 人→250 人、4 年制→6 年制、薬学部薬学科・生物薬学科を改組）
〃　１８年　９月	神戸学院女子短期大学廃止
〃　１９年　４月	神戸学院大学ポートアイランドキャンパス開設
	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 325 人→475 人、編入学定員 3 年次 25 人→40 人）
	神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 250 人→300 人）
〃　２０年　４月	神戸学院大学大学院人間文化学研究科心理学専攻修士課程（入学定員 18 人）増設
〃　２１年　４月	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻（入学定員 6 人）・社会リハビリテーション学専攻修士課程（入学定員 6 人）増設
〃　２２年　４月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程・医療薬学専攻修士課程募集停止
	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程収容定員変更（入学定員 60 人→35 人）
〃　２３年　４月	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 200 人→350 人）
	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻博士後期課程（入学定員３人）増設
〃　２４年　４月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（入学定員３人）増設
	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科食品薬品総合科学専攻博士後期課程収容定員変更（入学定員４人→２人）
〃　２５年　４月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程募集停止
〃　２６年　４月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 475 人→425 人）

	神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（入学定員 360 人→300 人） 神戸学院大学総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科収容定員変更（入学定員 120 人→90 人） 神戸学院大学現代社会学部現代社会学科（入学定員 120 人）・社会防災学科（入学定員 80 人）増設
平成２７年　３月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程廃止
〃　２７年　４月	神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学総合リハビリテーション学部理学療法学科（入学定員 40 人）・作業療法学科（入学定員 40 人）増設（総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法学専攻・作業療法学専攻を改組）
〃　２８年　４月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（3 年次編入学定員 40 人→4 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→320 人、2 年次編入学定員 2 人→0 人、3 年次編入学定員 18 人→4 人） 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 300 人→315 人、2 年次編入学定員 2 人→0 人、3 年次編入学定員 18 人→4 人） 神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（2 年次編入学定員 10 人→0 人、3 年次編入学定員 20 人→4 人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員 95 人→160 人） 神戸学院大学附属高等学校神戸市兵庫区会下山町から神戸市中央区港島中町に移転
〃　２９年　４月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 425 人→450 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 320 人→340 人） 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 315 人→340 人） 神戸学院大学現代社会学部現代社会学科収容定員変更（入学定員 120 人→130 人） 神戸学院大学現代社会学部社会防災学科収容定員変更（入学定員 80 人→90 人） 神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科収容定員変更（入学定員 150 人→180 人） 神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 　修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→8 人） 神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻 　修士課程収容定員変更（入学定員 8 人→4 人） 神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 　博士後期課程収容定員変更（入学定員 5 人→3 人） 神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 　修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→3 人） 神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻 　修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→3 人） 神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 　博士後期課程収容定員変更（入学定員 5 人→2 人） 神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻

	修士課程収容定員変更（入学定員 8 人→4 人） 神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 12 人→6 人） 神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員 3 人→2 人） 神戸学院大学大学院総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学研究科 医療ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学専攻修士課程収容定員変更（入学定員 6 人→3 人） 神戸学院大学大学院総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学研究科社会ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 6 人→2 人） 神戸学院大学附属中学校開校（入学定員 60 人）

（4）設置する学校の入学定員、学生数の状況

人員の基準は平成 28 年 5 月 1 日

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	入学定員	編入学定員	在籍者数
神戸学院大学	法学部				
	法律学科	昭和 42 年	425	3 年次 4	2,045
	経済学部				
	経済学科	昭和 42 年	320		1,569
				3 年次 4	
	国際経済学科	平成 12 年			1
	経営学部				
	経営学科	平成 16 年	315	3 年次 4	1,429
	人文学部				
	人間心理学科	平成 16 年	150		657
	人文学科	平成 18 年	300	3 年次 4	1,435
	現代社会学部				
	現代社会学科	平成 26 年	120		377
	社会防災学科	平成 26 年	80		261
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学部				
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	平成 27 年			
	英語ｺｰｽ		90		203
	中国語ｺｰｽ		30		45
	日本語ｺｰｽ		30		23
	総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部				
	医療ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科	平成 17 年			
	理学療法学専攻				88
	作業療法学専攻				96
	理学療法学科	平成 27 年	40		88
	作業療法学科	平成 27 年	40		92

	社会リハビリテーション学科	平成 17 年	90		382
	栄養学部				
	栄養学科	昭和 41 年			323
	栄養学科	平成 28 年			
	管理栄養学専攻		95		98
	生命栄養学専攻		65		60
	薬学部				
	薬学科	昭和 47 年	250		1,520
	学部　計		2,440	3 年次　16	10,792
	大学院				
	法学研究科法学専攻				
	博士後期課程	昭和 51 年	5		0
	修士課程	昭和 49 年	10		7
	法学研究科				
	国際関係法学専攻				
	修士課程	平成 10 年	8		2
	経済学研究科経済学専攻				
	博士後期課程	昭和 52 年	5		0
	修士課程	昭和 50 年	10		3
	経済学研究科経営学専攻				
	修士課程	平成 9 年	10		1
	人間文化学研究科				
	人間行動論専攻				
	博士後期課程	平成 8 年	2		7
	修士課程	平成 6 年	8		3
	人間文化学研究科				
	地域文化論専攻				
	博士後期課程	平成 8 年	3		3
	修士課程	平成 6 年	12		5
	人間文化学研究科				
	心理学専攻				
	修士課程	平成 20 年	18		16
	総合リハビリテーション学研究科				
	医療リハビリテーション学専攻				
	博士後期課程	平成 23 年	3		9
	修士課程	平成 21 年	6		11
	総合リハビリテーション学研究科				
	社会リハビリテーション学専攻				
	修士課程	平成 21 年	6		0
	栄養学研究科栄養学専攻				

	修士課程	昭和 49 年	8		3
	薬学研究科薬学専攻				
	博士課程	平成 24 年	3		15
	食品薬品総合科学研究科				
	食品薬品総合科学専攻				
	博士後期課程	昭和 54 年	2		0
	大学院　計		119		85
神戸学院大学附属高等学校	全日制課程				
	普通科	昭和 23 年	350		794

（５）役員・教職員の概要

①役員数

理　事　17 名

監　事　 3 名

評議員　36 名

②教職員数

人員の基準は平成 28 年 5 月 1 日

	専任教員数	専任職員数	計
神戸学院大学			
学長	1		
法学部	44		
経済学部	27		
経営学部	27		
人文学部	50		
現代社会学部	22		
グローバル・コミュニケーション学部	12		
総合リハビリテーション学部	42		
栄養学部	20		
薬学部	61		
全学教育推進機構	13		
小　計	319	236	555
神戸学院大学附属高等学校	40	6	46
小　計	40	6	46
合　計	359	242	601

2．決算の概要

事業活動収支計算書

※　神戸学院大学には法人部門を含む
千円未満は原則として四捨五入
％（　％）…平成28年度（平成27年度）を表示

＜教育活動収支＞

（事業活動収入の部）

① 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、平成27年度決算と比べると525,286千円（4.1%）増の13,202,020千円となりました。経常収入の83.7%（84.7%）を占めています。

神戸学院大学（以下「大学」という。）では、グローバル・コミュニケーション学部および現代社会学部の学年進行に伴い、在籍者数が10,429人から363人増の10,792人となったため、平成27年度より398,318千円(3.2%)増の12,686,152千円となりました。経常収入の84.6%(85.9%)となっています。

神戸学院大学附属高等学校（以下「高校」という。）では、平成28年度の入学者は平成27年度の203人から357人と154人増加しました。生徒総数は655人から794人と139人の増となったため、平成27年度より126,968千円(32.6%)増の515,868千円となりました。経常収入の65.6%(58.3%)になっています。

② 手数料

手数料は平成27年度より6,344千円(1.5%)増の443,450千円となりました。経常収入の2.8%（2.9%）となっています。

大学では、志願者総数が21,851人から296人増の22,147人で、1.4%増となり、入学検定料は平成27年度より9,718千円（2.5%）増の398,225千円となっています。

高校では、平成28年度の志願者が平成27年度の1,407人から1,249人と158人減少し、平成27年度より3,432千円（11.1%）減の27,564千円となっています。

③ 寄付金

寄付金は平成27年度より91,922千円（190.6%）増の140,159千円となりました。経常収入の0.9%（0.3%）となっています。

大学の特別寄付金については、神戸学院大学創立50周年記念事業募金（265,686千円）のうち「施設・設備等の整備」に対する寄付を除く112,830千円および奨学寄付金となっています。

④ 経常費等補助金

補助金は平成27年度より96,563千円（8.2%）減の1,080,746千円となりました。経常収入の6.9%（7.9%）となっています。

大学では、平成27年度より98,408千円（10.4%）減の851,812千円となりました。経常収入の5.7%（6.6%）となっています。なお私立大学等経常費補助金は平成27年度に比べ10.1%減の849,159千円でした。

高校では、地方公共団体補助金等として平成27年度より1,845千円（0.8%）増の228,934千円となりました。経常収入の29.1%(34.0%)となっています。

⑤　付随事業収入

付随事業収入は、平成 27 年度より 17,751 千円（61.8%）増の 46,479 千円になりました。

大学では、受託事業収入の増により、平成 27 年度より 12,340 千円（55.6%）増の 34,544 千円となりました。経常収入の 0.2%（0.2%）となっています。

高校では、スクールバス運行による協力金及び大学受験講座並びに速読トレーニングシステム受講実績が平成 27 年度より 5,411 千円(82.9%)増加し、11,935 千円となりました。経常収入の 1.5%(1.0%)になります。

⑥　雑収入

雑収入は、平成 27 年度より 239,273 千円（81.4%）増の 533,177 千円になりました。

大学では、退職金財団交付金収入は 352,121 千円となり、研究関連収入は平成 27 年度より 2,811 千円（6.5%）増の 45,814 千円となっています。

⑦　教育活動収入計

平成 28 年度の教育活動収入合計は、15,446,031 千円と平成 27 年度より 784,013 千円（5.3%）増となっています。

（事業活動支出の部）

①　人件費

人件費は、8,689,376 千円となり、平成 27 年度決算と比べると 424,763 千円（5.1%）増となっています。経常収入に対する割合は、55.1%（55.2%）となっています。

大学では、8,108,607 千円となり、平成 27 年度決算と比べると退職者増などにより 375,152 千円（4.9%）増加し、経常収入の 54.1%（54.1%）となっています。

高校では、平成 27 年度より 49,611 千円（9.3%）増の 580,769 千円で、経常収入の 73.8%（79.6%）となっています。

②　教育研究経費

教育研究経費は平成 27 年度より 113,698 千円（2.0%）増の 5,676,250 千円、経常収入の 36.0%（37.2%）となっています。

大学では、平成 27 年度より 50,769 千円（0.9%）減の 5,336,412 千円、経常収入の 35.6%（37.7%）となっています。

高校では、新校舎への移転に伴う経費の増加のため平成 27 年度より 164,467 千円(93.8%)増の 339,838 千円となりました。経常収入の 43.2%（26.3%）となっています。

③　管理経費

管理経費は平成 27 年度より 25,086 千円（3.4%）増の 772,333 千円、経常収入の 4.9%（5.0%）となっています。

大学では、平成 27 年度より 19,521 千円（2.9%）減の 662,426 千円、経常収入の 4.4%（4.8%）となっています。

高校では、生徒送迎バスに係る経費及び新校舎建築に伴う経費の増加のため、平成 27 度より 44,607 千円(68.3%)増の 109,907 千円となりました。経常収入の 14.0%（9.8%）となっています。

④ 教育活動支出計

平成 28 年度の教育活動支出合計は、15,137,959 千円と平成 27 年度より 556,067 千円（3.8%）増となっています。

教育活動収支差額　≪教育研究事業の収支≫

教育活動収支差額は、308,072 千円と平成 27 年度より 227,946 千円（284.5%）増となっています。

＜教育活動外収支＞

（事業活動収入の部）

① 受取利息・配当金

受取利息・配当金は、平成 27 年度より 24,504 千円（8.1%）増の 328,407 千円、経常収入の 2.1%（2.0%）になりました。

大学では、運用商品の見直し等による受取利息の増加等のため、平成 27 年度より 25,748 千円（8.5%）増の 328,042 千円、高校では、運用資産の減少等のため、平成 27 年より 1,974 千円（77.3%）減の 365 千円となっています。

② 教育活動外収入計

平成 28 年度の教育活動外収入合計は、328,407 千円と平成 27 年度より 24,504 千円（8.1%）増となっています。

（事業活動支出の部）

① 借入金等利息

借入金等利息は平成 27 年度より 7,386 千円（5.0%）減の 139,328 千円、経常収入の 0.9%（1.0%）となっています。

大学では、平成 27 年度より 11,667 千円（11.1%）減の 93,332 千円、高校では、平成 27 年度より 4,281 千円（10.3%）増の 45,996 千円となっています。

② 教育活動外支出計

平成 28 年度の教育活動外支出合計は 139,328 千円となりました。平成 27 年度より 7,386 千円（5.0%）減となっています。

教育活動外収支差額　≪財務活動の収支≫

教育活動外収支差額は、189,079 千円と平成 27 年度より 31,890 千円（20.3%）増となっています。

経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）

以上の結果、経常収支差額は、497,151 千円と平成 27 年度より 259,836 千円（109.5%）増となっています。

＜特別収支＞

（事業活動収入の部）

① 資産売却差額

資産売却差額は、大学では、有価証券の売却および償還があったことに伴い、369,613 千円を計上しています。

② その他の特別収入

その他の特別収入は、241,146 千円となっています。

大学では、私立大学施設設備補助金および私大等教育研究活性化設備整備費補助金の採択により 39,632 千円、神戸学院大学創立 50 周年記念事業募金のうち「施設・設備等の整備」に対する寄付として 152,857 千円および現物寄付 18,304 千円を計上しています。現物寄付は、科学研究費補助金で購入された機器備品・図書が主なものです。

高校では、新校舎建築募金として 26,385 千円、現物寄付として 3,968 千円を計上しています。

③ 特別収入計

平成 28 年度の特別収入合計は、610,759 千円と平成 27 年度より 461,307 千円（308.7%）増となっています。

（事業活動支出の部）

① 資産処分差額

大学部門に建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書および車両の処分差額として 73,990 千円を計上しています。

② 特別支出計

平成 28 年度の特別支出合計は、73,990 千円となりました。

特別収支差額　≪臨時的な収支≫

特別収支差額は、536,769 千円となりました。

基本金組入額合計

平成 28 年度の基本金組入額は 1,583,219 千円で、その内容は次のとおりです。

大学	第 1 号基本金	1,065,275 千円	（期末残高 86,474,434 千円）
	土地		555,550 千円
	建物		405,808 千円
	構築物		△90,535 千円
	教育研究用機器備品		111,565 千円
	管理用機器備品		9,883 千円
	図書		73,239 千円
	車両		△235 千円
高校	第 1 号基本金	517,944 千円	（期末残高 9,431,814 千円）
	土地		166,135 千円
	建物		80,968 千円
	構築物		267,031 千円
	教育研究用機器備品		2,083 千円
	管理用機器備品		54 千円
	図書		1,673 千円

＜事業活動収支＞

当年度収支差額は、△549,299 千円になりました。そして、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入計－事業活動支出計）は、1,033,920 千円になります。それに基本金組入額△1,583,219 千円と前年度繰越収支差額△19,484,967 千円を合わせた△20,034,266 千円が翌年度繰越収支差額となります。

大学の当年度収支差額は、△186,159 千円となりました。そして、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入計－事業活動支出計）は、879,116 千円となります。それに基本金組入額△1,065,275 千円と前年度繰越収支差額△18,769,324 千円を合わせた△18,955,483 千円が翌年度繰越収支差額となります。なお、臨時要因である林山キャンパス売却に伴う法人内部取引を考慮すると、基本金組入前当年度収支差額は、1,066,616 千円になります。

高校の当年度収支差額は、△363,140 千円となりました。そして、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入計－事業活動支出計）は、154,804 千円となります。それに基本金組入額△517,944 千円と前年度繰越収支差額△715,643 千円を合わせた△1,078,783 千円が翌年度繰越収支差額となります。なお、臨時要因である林山キャンパス売却に伴う法人内部取引を考慮すると、基本金組入前当年度収支差額は、△32,696 千円になります。

[法人]

事業活動収支

(単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	13,200,801	13,202,020	△ 1,219	100.0%	12,676,734	104.1%
手数料	436,770	443,450	△ 6,680	101.5%	437,106	101.5%
寄付金	145,000	140,159	4,841	96.7%	48,237	290.6%
経常費補助金	1,149,040	1,080,746	68,294	94.1%	1,177,309	91.8%
付随事業収入	48,500	46,479	2,021	95.8%	28,728	161.8%
雑収入	413,095	533,177	△ 120,082	129.1%	293,904	181.4%
教育活動収入計	15,393,206	15,446,031	△ 52,825	100.3%	14,662,018	105.3%
人件費	8,648,994	8,689,376	△ 40,382	100.5%	8,264,613	105.1%
教育研究経費	5,924,791	5,676,250	248,541	95.8%	5,562,552	102.0%
管理経費	785,818	772,333	13,485	98.3%	747,247	103.4%
徴収不能額等	0	0	0	－	7,480	0.0%
教育活動支出計	15,359,603	15,137,959	221,644	98.6%	14,581,892	103.8%
教育活動収支差額	33,603	308,072	483,670	916.8%	80,126	384.5%
教育活動外収入計	270,834	328,407	△ 57,573	121.3%	303,903	108.1%
教育活動外支出計	139,329	139,328	1	100.0%	146,714	95.0%
教育活動外収支差額	131,505	189,079	△ 57,574	143.8%	157,189	120.3%
経常収支差額	165,108	497,151	△ 332,043	301.1%	237,315	209.5%
特別収入計	226,171	610,759	△ 384,588	270.0%	149,452	408.7%
特別支出計	11,000	73,990	△ 62,990	672.6%	2,912,330	2.5%
特別収支差額	215,171	536,769	△ 321,598	249.5%	△ 2,762,878	△ 19.4%
予備費	106,000	0	－	－	0	－
基本金組入前当年度収支差額	274,279	1,033,920	△759,641	－	△ 2,525,563	△ 40.9%
基本金組入額合計	△ 1,996,523	△ 1,583,219	－	－	0	－
当年度収支差額	△ 1,722,244	△ 549,299	－	－	△ 2,525,563	－
前年度繰越収支差額	△ 19,484,967	△ 19,484,967	－	－	△ 17,847,894	－
基本金取崩額合計	0	0	－	－	888,490	－
翌年度繰越収支差額	△ 21,207,211	△ 20,034,266	－	－	△ 19,484,967	－

(参考)

事業活動収入計	15,890,211	16,385,197	△ 494,986		15,115,373	
事業活動支出計	15,615,932	15,351,277	264,655		17,640,936	

[大学(法人含む)]

事業活動収支　　(単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	12,684,345	12,686,152	△ 1,807	100.0%	12,287,834	103.2%
手数料	408,140	415,836	△ 7,696	101.9%	406,060	102.4%
寄付金	145,000	140,159	4,841	96.7%	44,197	317.1%
経常費補助金	945,900	851,812	94,088	90.1%	950,220	89.6%
付随事業収入	33,000	34,544	△ 1,544	104.7%	22,204	155.6%
雑収入	412,935	531,101	△ 118,166	128.6%	286,079	185.6%
教育活動収入計	14,629,320	14,659,604	△ 30,284	100.2%	13,996,594	104.7%
人件費	8,074,870	8,108,607	△ 33,737	100.4%	7,733,455	104.9%
教育研究経費	5,585,853	5,336,412	249,441	95.5%	5,387,181	99.1%
管理経費	657,792	662,426	△ 4,634	100.7%	681,947	97.1%
徴収不能額等	0	0	0	－	7,480	0.0%
教育活動支出計	14,318,515	14,107,445	211,070	98.5%	13,810,063	102.2%
教育活動収支差額	310,805	552,159	455,877	177.7%	186,531	296.0%
教育活動外収入計	270,508	328,042	△ 57,534	121.3%	302,294	108.5%
教育活動外支出計	93,332	93,332	0	100.0%	104,999	88.9%
教育活動外収支差額	177,176	234,710	△ 57,534	132.5%	197,295	119.0%
経常収支差額	487,981	786,869	△ 298,888	161.2%	383,826	205.0%
特別収入計	219,931	580,406	△ 360,475	263.9%	140,861	412.0%
特別支出計	11,000	73,990	△ 62,990	672.6%	2,912,330	2.5%
特別収支差額	208,931	506,416	△ 297,485	242.4%	△ 2,771,469	△ 18.3%
二校からの受入収入	255,806	260,943	△ 5,137	102.0%	220,691	118.2%
法人諸費	642,444	675,112	△ 32,668	105.1%	3,567,618	18.9%
法人間内部取引収支差額	△ 386,638	△ 414,169	27,531	107.1%	△ 3,346,927	12.4%
予備費	100,000	0	－	－	0	－
基本金組入前当年度収支差額	210,274	879,116	△ 668,842	－	△ 5,734,570	△ 15.3%
基本金組入額合計	△ 1,474,537	△ 1,065,275	－	－	0	－
当年度収支差額	△ 1,264,263	△ 186,159	－	－	△ 5,734,570	－
前年度繰越収支差額	△ 18,769,324	△ 18,769,324	－	－	△ 17,092,622	－
基本金取崩額合計	0	0	－	－	4,057,868	－
翌年度繰越収支差額	△ 20,033,587	△ 18,955,483	－	－	△ 18,769,324	－

(参考)

事業活動収入計	15,375,565	15,828,995	△ 453,430		14,660,440	
事業活動支出計	15,165,291	14,949,879	215,412		20,395,010	

[高校]

事業活動収支

(単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	516,456	515,868	588	99.9%	388,900	132.6%
手数料	28,630	27,614	1,016	96.5%	31,046	88.9%
寄付金	0	0	0	－	4,040	0.0%
経常費補助金	203,140	228,934	△ 25,794	112.7%	227,089	100.8%
付随事業収入	15,500	11,935	3,565	77.0%	6,524	182.9%
雑収入	160	2,076	△ 1,916	1,297.5%	7,825	26.5%
教育活動収入計	763,886	786,427	△ 22,541	103.0%	665,424	118.2%
人件費	574,124	580,769	△ 6,645	101.2%	531,158	109.3%
教育研究経費	338,938	339,838	△ 900	100.3%	175,371	193.8%
管理経費	128,026	109,907	18,119	85.8%	65,300	168.3%
徴収不能額等	0	0	0	－	0	－
教育活動支出計	1,041,088	1,030,514	10,574	99.0%	771,829	133.5%
教育活動収支差額	△ 277,202	△ 244,087	△ 33,115	88.1%	△ 106,405	229.4%
教育活動外収入計	326	365	△ 39	112.0%	1,609	22.7%
教育活動外支出計	45,997	45,996	1	100.0%	41,715	110.3%
教育活動外収支差額	△ 45,671	△ 45,631	△ 40	99.9%	△ 40,106	113.8%
経常収支差額	△ 322,873	△ 289,718	△ 33,155	89.7%	△ 146,511	197.7%
特別収入計	6,240	30,353	△ 24,113	486.4%	8,591	353.3%
特別支出計	0	0	0	－	0	－
特別収支差額	6,240	30,353	△ 24,113	486.4%	8,591	353.3%
二校からの受入収入	393,638	419,155	△ 25,517	106.5%	3,352,904	12.5%
法人諸費	7,000	4,986	2,014	71.2%	5,977	83.4%
法人間内部取引収支差額	386,638	414,169	△ 27,531	107.1%	3,346,927	12.4%
予備費	6,000	0	－	－	0	－
基本金組入前当年度収支差額	64,005	154,804	△90,799	－	3,209,007	4.8%
基本金組入額合計	△ 521,986	△ 517,944	－	－	△ 3,169,378	－
当年度収支差額	△ 457,981	△ 363,140	－	－	39,629	－
前年度繰越収支差額	△ 715,643	△ 715,643	－	－	△ 755,272	－
翌年度繰越収支差額	△ 1,173,624	△ 1,078,783	－	－	△ 715,643	－

(参考)

事業活動収入計	1,164,090	1,236,300	△ 72,210		4,028,528	
事業活動支出計	1,100,085	1,081,496	18,589		819,521	

予算・決算対比表

［法人］

事業活動収支計算書

（単位：千円）

		科目	平成27年度	平成28年度			平成29年度
			決算	当初予算	第一次補正予算	決算	当初予算
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,676,734	13,409,643	13,200,801	13,202,020	13,774,715
		手数料	437,106	398,770	436,770	443,450	439,330
		寄付金	48,237	145,000	145,000	140,159	70,325
		経常費等補助金	1,177,309	1,053,051	1,149,040	1,080,746	1,134,654
		付随事業収入	28,728	66,000	48,500	46,479	45,350
		雑収入	293,904	385,003	413,095	533,177	383,905
		教育活動収入計	14,662,018	15,457,467	15,393,206	15,446,031	15,848,279
	事業活動支出の部	人件費	8,264,613	8,525,154	8,648,994	8,689,376	8,912,162
		教育研究経費	5,562,552	6,053,071	5,924,791	5,676,250	6,151,126
		管理経費	747,247	697,589	785,818	772,333	723,739
		徴収不能額等	7,480	0	0	0	0
		教育活動支出計	14,581,892	15,275,814	15,359,603	15,137,959	15,787,027
		教育活動収支差額	80,126	181,653	33,603	308,072	61,252
教育活動外収支	事業活動収入の部	教育活動外収入計	303,903	310,326	270,834	328,407	384,254
	事業活動支出の部	教育活動外支出計	146,714	139,329	139,329	139,328	125,101
		教育活動外収支差額	157,189	170,997	131,505	189,079	259,153
経常収支差額			237,315	352,650	165,108	497,151	320,405
特別収支	事業活動収入の部	特別収入計	149,452	230,930	226,171	610,759	75,676
	事業活動支出の部	特別支出計	2,912,330	11,000	11,000	73,990	11,000
		特別収支差額	△ 2,762,878	219,930	215,171	536,769	64,676
予備費				106,000	106,000	0	106,500
基本金組入前当年度収支差額			△ 2,525,563	466,580	274,279	1,033,920	278,581
基本金組入額合計			0	△ 1,800,000	△ 1,996,523	△ 1,583,219	△ 1,647,992
当年度収支差額			△ 2,525,563	△ 1,333,420	△ 1,722,244	△ 549,299	△ 1,369,411
前年度繰越収支差額			△ 17,847,894	△ 22,772,303	△ 19,484,967	△ 19,484,967	△ 21,207,211
基本金取崩額合計			888,490	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 19,484,967	△ 24,105,723	△ 21,207,211	△ 20,034,266	△ 22,576,622

事業活動収支差額比率	△ 16.71%	2.92%	1.73%	6.31%	1.71%

貸借対照表

平成28年度末で資産の部合計97,388,001千円、負債の部15,829,620千円、純資産の部81,558,381千円となりました。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	平成28年度	平成27年度	差異
資産の部			
固定資産	89,629,341	89,680,871	△ 51,530
有形固定資産	66,386,982	67,443,759	△ 1,056,777
特定資産	20,287,760	19,911,511	376,249
その他の固定資産	2,954,599	2,325,601	628,998
流動資産	7,758,660	7,492,154	266,506
資産の部　合計	97,388,001	97,173,025	214,976
負債の部			
固定負債	11,573,109	12,531,738	△ 958,629
流動負債	4,256,511	4,116,826	139,685
負債の部　合計	15,829,620	16,648,564	△ 818,944
純資産の部			
基本金	101,592,647	100,009,428	1,583,219
繰越収支差額	△ 20,034,266	△ 19,484,967	△ 549,299
純資産の部合計	81,558,381	80,524,461	1,033,920

なお、平成28年度決算の結果、本法人の金融資産残高は前年比1,126,166千円増加し30,017,592千円となり、負債の部合計は818,944千円減少し15,829,620千円となりました。

(A)金融資産の推移

（単位:千円）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
現預金・有価証券	12,532,808	13,401,139	10,823,214	8,763,506	7,667,842	8,608,745
特定資産	20,810,995	21,487,558	22,545,350	20,031,604	19,911,511	20,287,760
同窓会等預り資産	949,805	907,332	1,019,081	1,054,041	1,279,897	1,062,016
修学旅行積立金引当特定資産	31,618	34,775	35,325	37,737	32,176	59,071
金融資産残高合計	34,325,226	35,830,804	34,422,970	29,886,888	28,891,426	30,017,592

(B)負債の推移

（単位:千円）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
固定負債	10,564,709	9,828,196	12,218,409	11,539,219	12,531,738	11,573,109
長期借入金	6,204,750	5,638,464	7,921,282	7,203,200	7,899,700	7,124,850
退職給与引当金	3,410,154	3,282,400	3,278,045	3,281,978	3,352,141	3,386,243
同窓会等預り金	949,805	907,332	1,019,081	1,054,041	1,279,897	1,062,016
流動負債	3,506,396	3,803,062	3,846,693	3,936,277	4,116,826	4,256,511
短期借入金	568,350	569,086	719,282	718,982	775,950	775,450
未払金	136,361	156,236	164,022	134,209	141,911	188,025
前受金	2,185,617	2,343,336	2,328,735	2,425,469	2,554,271	2,553,505
預り金	584,450	699,629	599,328	619,880	612,518	680,460
修学旅行預り金	31,618	34,775	35,325	37,737	32,176	59,071
負債の部合計	14,071,105	13,631,257	16,065,101	15,475,496	16,648,564	15,829,620
(A)－(B)	20,254,121	22,199,547	18,357,869	14,411,392	12,242,862	14,187,972

3．当該年度の事業の概要

（1）当該年度の主な事業

＜神戸学院大学＞　　（単位：千円）

項目【総額】	内容	決算額
（1）志願者数の確保に向けた募集力の強化 【319,895千円】	大学広報・入試広報	253,967
	①交通広告・学外メディアを活用した広報	149,871
	②大学案内・大学紹介刊行物発行	42,475
	○③ホームページの充実	14,288
	④オープンキャンパス、入試説明会等の実施	26,810
	○⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	20,523
	志願者増加対策	65,928
	①インターネット出願システムの活用	16,743
	②ダイレクトメール等を活用した募集力強化	24,578
	③志願者動向調査システム	21,972
執行率　97.2%	④学生募集支援	2,635
（2）学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【504,407千円】	ICT活用による「教育・学修環境」の整備	125,074
	①教材データベース・教育ソフトの充実	23,139
	○② e-learningの充実・教材作成支援	23,358
	◎③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	78,577
	学部教育の充実	71,236
	○①ゼミナール活性化およびアクティブラーニング含む教育システムの充実	58,240
	②教職教育センター	9,758
	◎③共通教育センター	3,238
	実験・実習体制の整備	218,860
	①人間心理学科実験実習費	15,218
	○②現代社会学部実習関係費用	7,712
	③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	34,040
	④栄養学部学外実習関係費用	6,308
	⑤薬学部実習関係費用	155,582
	特色ある教育プログラム	31,482
	①学際教育機構による学部を超えた人材育成	5,169
	②TKK学び合い連携事業	9,838
	◎③神戸学院カレッジ	16,475
	初年次教育の充実	16,310
	○①入学前教育・新入生基礎学力診断	11,057
	②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施	2,458
	③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	2,795
	ＦＤ活動の推進	16,482
	○①ＦＤ講演会等、ＦＤワークショップの開催	5,262
	○②学生による授業改善アンケートの実施・分析	5,310
	③教育改革助成金	5,910
	大学院の充実	8,453
	①各研究科教育充実費	8,453
	教学マネジメント体制の構築	16,510
執行率　92.9%	○①教学ＩＲ	16,510
（3）学生のキャリア支援の推進 【71,856千円】	キャリア支援の充実	54,098
	◎①キャリア教育センター	23,865
	②ガイダンス・セミナーの実施	7,209
	③進路指導体制の充実	21,939
	④インターンシップ	1,085
	課外講座事業	17,758
執行率　92.6%	①課外講座の開講	17,758
（4）学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【900,523千円】	学内奨学金制度	118,190
	①学部支給奨学金制度	35,280
	○②奨励金制度	59,330
	③大学院特別奨学金制度	7,410
	④大学院支給奨学金制度	830
	○⑤特待生制度	15,340
	シャトルバス運賃補助	48,781
	○①シャトルバス運賃補助（ＫＡＣ～ＫＰＣ間）	48,781
	課外活動支援	184,339
	①課外活動・大学祭補助金	65,586
	◎②指定クラブ重点強化制度	101,247
	③技術指導員指導料・顧問旅費	17,506

項目【総額】	内容	決算額
	施設・設備の整備	545,463
	○①教育設備の更新	306,155
	○②厚生施設の改修・整備	210,468
	○③証明書自動発行機更新	16,497
	○④トイレの改修	12,343
	学生チャレンジプロジェクト・朝食補助	3,750
	①学生チャレンジプロジェクト	1,750
執行率　98.3%	②朝食補助	2,000
（５）研究活動の活性化および外部資金の獲得【73,433千円】	研究支援制度の確立	28,808
	①共同研究助成金	9,697
	②健康科学研究助成金	1,960
	③学外研究員制度	12,657
	④研究成果発表支援（研究叢書援助金）	4,494
	学術研究高度化推進	44,625
	①戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト(薬学研究科)	37,230
	②地域研究センター	2,395
執行率　95.2%	③先端医療センター研究施設の利用	5,000
（６）産官学連携、地域連携および国際化の推進【122,020千円】	産官学連携の推進	2,366
	①知的財産管理体制の構築	2,366
	地域連携・生涯学習の推進	62,831
	①ポーアイ4大学連携推進事業	14,536
	②社会人キャリアアップ講座	2,024
	○③グリーンフェスティバル・公開講座	6,756
	○④市民交流および地域連携講座等連携事業	26,804
	⑤スポーツ地域貢献	2,929
	⑥災害救援ボランティア支援	8,124
	⑦カウンセリングセンター	1,659
	国際交流の推進	56,823
	①国外客員教授受入	6,245
	○②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	20,404
	○③留学生の受入・派遣	14,032
	④短期海外研修	2,941
執行率　92.3%	○⑤学部教育における国際化の推進	13,201
（７）情報環境の整備【294,637千円】	ネットワークシステムの構築・管理	276,845
	○①学内ネットワークシステムの維持・管理	214,864
	○②事務システムの維持・管理	61,981
	図書館情報化の推進	17,792
執行率　81.6%	①図書館システムの維持管理	17,792
（８）大学創立５０周年事業【66,083千円】	大学５０周年記念事業	66,083
	◎①式典、シンポジウム	33,584
	◎②記念誌	24,494
	◎③広報	5,641
執行率　97.3%	○④募金事業	2,364

【計2,352,854千円】執行率　93.9%

＜神戸学院大学附属高等学校＞　（単位：千円）

項目【総額】	内容	決算額
（１）タブレット活用事業	技術の向上とＩＴ教育の理解を深める	8,042
（２）語学研修事業	英会話能力の向上、異文化体験 ネイティブスピーカーによる英会話能力の向上	10,502
（３）学習合宿事業	学力アップのために長期休暇中に集中力育成	480
（４）大学受験講座事業	学力アップのために土曜日及び夏季休業に開講	3,203
（５）宿泊訓練事業	新入生の高校生活への適応	8,218
（６）高大連携事業	大学との各種連携	502
（７）学内奨学事業	各種奨学金制度	19,301
（８）情報教育支援事業	情報機器の整備保全	34,327
（９）総合的な学習	社会人講師、専門家を招いての学習プログラム	2,056

【計86,631千円】

4. 財政状況の経年比較

連続事業活動収支計算書比率表

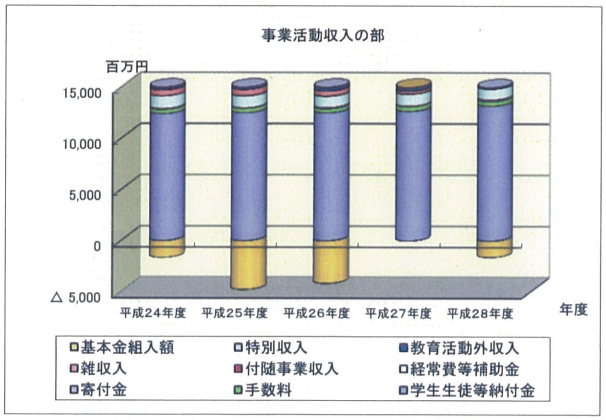
構成比率（%）
趨勢率（%）
金額（千円）

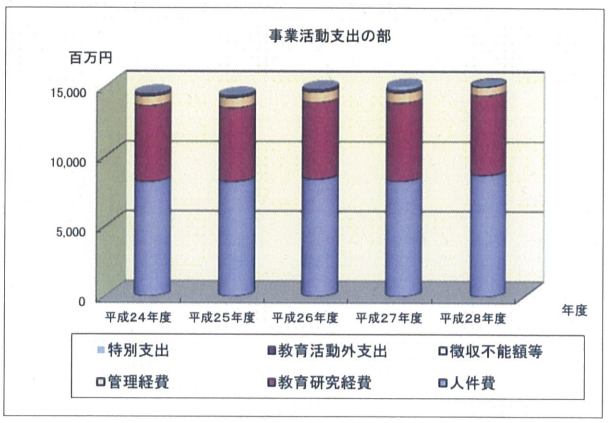
（平成24年度～平成28年度）

学校法人　神戸学院

事業活動収入の部					
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金	82.9	82.9	83.0	83.9	80.6
	100.0	100.7	100.8	102.0	106.3
	12,424,854	12,516,680	12,518,162	12,676,734	13,202,020
手数料	2.7	2.7	2.6	2.9	2.7
	100.0	103.3	97.7	109.8	111.4
	398,002	411,299	389,000	437,106	443,450
寄付金	0.4	0.3	0.6	0.3	0.9
	100.0	59.1	131.4	73.2	212.7
	65,888	38,968	86,544	48,237	140,159
経常費等補助金	8.3	7.8	7.5	7.8	6.6
	100.0	94.2	90.4	94.6	86.9
	1,244,194	1,171,999	1,124,724	1,177,309	1,080,746
付随事業収入	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3
	100.0	138.6	143.2	102.4	165.6
	28,062	38,906	40,194	28,728	46,479
雑収入	3.9	4.1	3.3	1.9	3.3
	—	—	—	—	—
	585,362	623,932	500,300	293,904	533,177
教育活動外収入	1.3	1.8	1.9	2.0	2.0
	100.0	141.4	156.1	161.7	174.8
	187,916	265,709	293,282	303,903	328,407
特別収入	0.4	0.2	0.9	1.0	3.7
	100.0	58.6	249.5	274.5	1,121.6
	54,455	31,923	135,881	149,452	610,759
事業活動収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.7	100.7	100.8	109.3
	14,988,733	15,099,416	15,088,087	15,115,373	16,385,197
基本金組入額	△ 10.9	△ 31.4	△ 27.4	0.0	△ 9.7
	100.0	290.0	253.0	0.0	96.8
	△ 1,635,037	△ 4,741,854	△ 4,137,054	0	△ 1,583,219
当年度収入合計	89.1	68.6	72.6	100.0	90.3
	100.0	77.6	82.0	113.2	110.8
	13,353,696	10,357,562	10,951,033	15,115,373	14,801,978

事業活動支出の部					
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費	54.8	54.4	55.7	54.7	53.0
	100.0	100.0	102.2	100.5	105.7
	8,219,858	8,220,542	8,398,031	8,264,613	8,689,376
教育研究経費	36.0	34.7	36.2	36.8	34.6
	100.0	97.1	101.2	103.1	105.2
	5,395,194	5,237,702	5,460,137	5,562,552	5,676,250
管理経費	4.6	4.9	5.0	4.9	4.7
	100.0	106.7	109.3	107.8	111.4
	693,221	739,664	758,012	747,247	772,333
徴収不能額等	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
	100.0	243.7	226.9	197.0	0.0
	3,796	9,252	8,615	7,480	0
教育活動外支出	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9
	100.0	91.6	108.2	102.6	97.5
	142,931	130,920	154,633	146,714	139,328
特別支出	0.4	0.3	0.5	19.3	0.5
	—	—	—	—	—
	64,334	49,576	80,959	2,912,330	73,990
事業活動支出合計	96.9	95.3	98.5	116.7	93.7
	100.0	99.1	102.3	121.5	105.7
	14,519,334	14,387,656	14,860,387	17,640,936	15,351,277
当年度収支差額	△ 7.8	△ 26.7	△ 25.9	△ 16.7	△ 3.4
	—	—	—	—	—
	△ 1,165,638	△ 4,030,094	△ 3,909,354	△ 2,525,563	△ 549,299
基本金取崩額	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
	—	—	—	—	—
	0	0	0	888,490	0
翌年度繰越収支差額	△ 66.1	△ 92.3	△ 118.3	△ 128.9	△ 122.3
	—	—	—	—	—
	△ 9,908,446	△ 13,938,540	△ 17,847,894	△ 19,484,967	△ 20,034,266

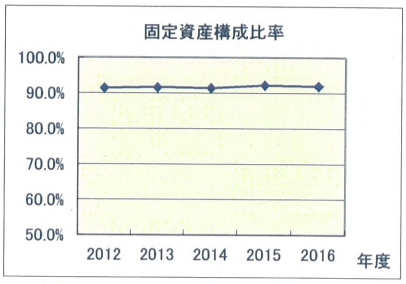


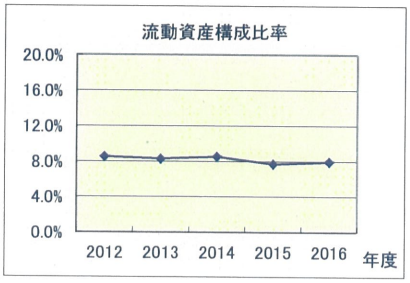


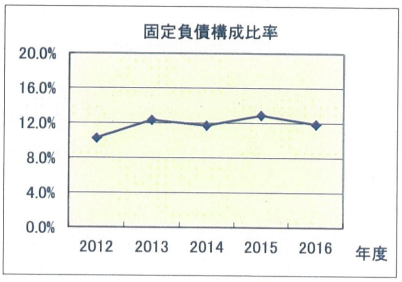
【学校法人　神戸学院】

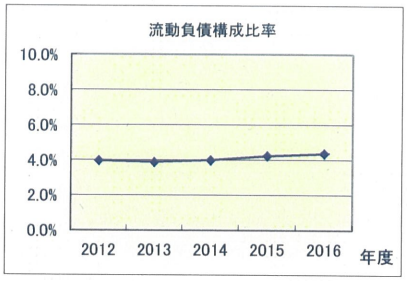
※ 財務比率の評価（△高い値が良い　▼低い値が良い）

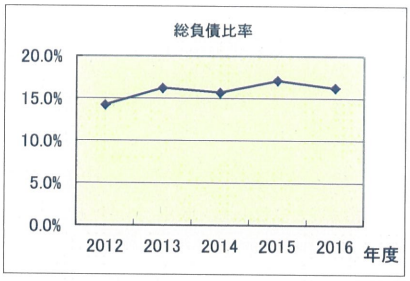
分類	比率名	算式	全国平均	評価	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)
資産の構成	固定資産構成比率	固定資産／総資産	86.5%	▼	91.5%	91.7%	91.5%	92.3%	92.0%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	13.5%	△	8.5%	8.3%	8.5%	7.7%	8.0%
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	7.2%	▼	10.3%	12.4%	11.7%	12.9%	11.9%
	流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	5.3%	▼	4.0%	3.9%	4.0%	4.2%	4.4%
	総負債比率	総負債／総資産	12.5%	▼	14.2%	16.2%	15.7%	17.1%	16.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	254.1%	△	214.9%	213.4%	213.5%	182.0%	182.3%
	前受金保有率	現金預金／前受金	342.7%	△	319.2%	320.5%	317.9%	278.5%	281.5%
自己資金の充実度	純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	87.5%	△	85.8%	83.8%	84.3%	82.9%	83.7%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	-13.6%	△	-10.3%	-14.1%	-18.1%	-20.1%	-20.6%
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	97.2%	△	94.8%	98.6%	95.8%	92.0%	92.8%
	固定比率	固定資産／純資産	98.9%	▼	106.6%	109.5%	108.5%	111.4%	109.9%
	固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	91.4%	▼	95.2%	95.4%	95.3%	96.4%	96.2%
	負債比率	総負債／純資産	14.3%	▼	16.6%	19.4%	18.6%	20.7%	19.4%

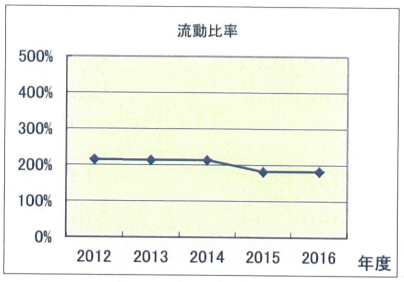


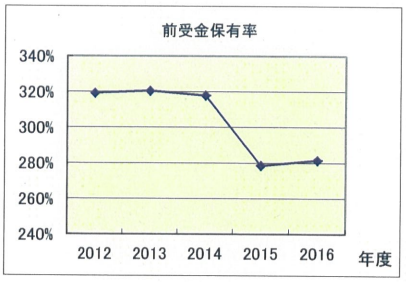


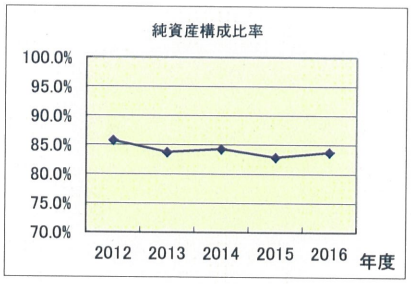


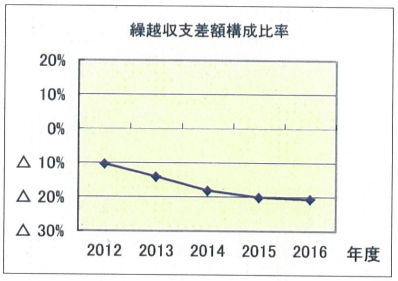


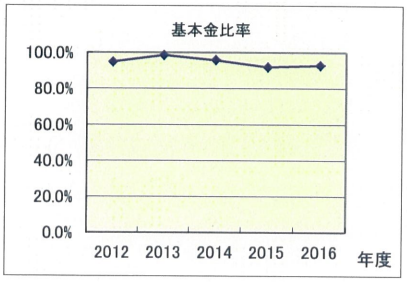


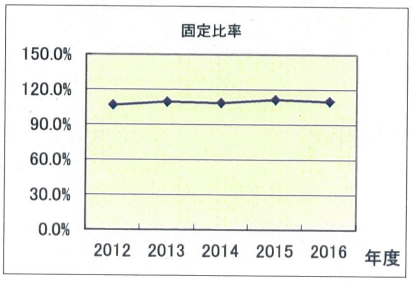


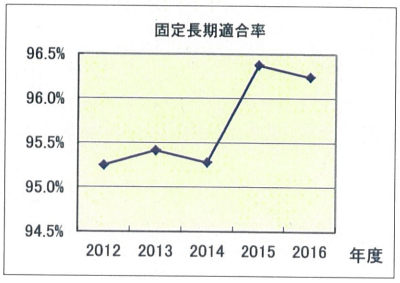


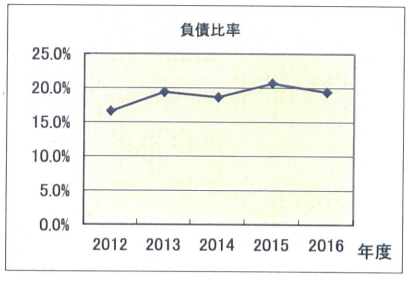












用語の説明

国庫補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法により学校会計基準の定めに従い会計処理を行い、計算書類（計算書）を作成する必要があります。本法人（大学、付属高校）もその基準に従い資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表を作成しております。

資金収支計算書

収支の内容と支払資金の収支の顛末を明らかにします。すなわち、当該年度（4月1日～翌年3月31日）に行った諸活動に対応するすべての資金の動きから、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金）の増減を表します。

事業活動収支計算書

法人（大学、附属高校）の経営状況を明らかにします。すなわち、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。

（教育活動収支）

学校法人の本業である教育研究事業の収支で、経常的な事業活動収入及び支出のうち教育活動外収支に係る事業活動収入及び支出を除いたもの。学校経営の根幹であり、教育活動収支差額は必ずプラスである必要があります。

（教育活動外収支）

経常的な収支のうち「経常的な財務活動」と「収益事業活動」の２つの収支(主に財務活動)。教育活動外収支差額は主に財務活動の収支バランスを表します。

（特別収支）

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。特別収支差額は臨時的な収支のバランスを表します。

※当年度収支差額

（当年度収支差額＝事業活動収入－基本金組入額－事業活動支出）

基本金組み入れ後に事業活動収支が均衡する程度の事業活動収支差額が生じていることが、健全的な学校経営として望ましいとされています。ただし、事業活動収支差額のマイナスが財政赤字状態を意味するわけではありません。

※基本金組入前当年度収支差額

（基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出）

純資産の増減額を示す数値です。基本金組入前当年度収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。反面、長期的に赤字であれば、資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

※経常収支差額

（経常収支差額＝教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）

経常的な活動（教育活動と主に財務活動）の収支を表します。

貸借対照表

毎年度3月末日における資産・負債・基本金及び収支差額を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正・安全に保持しているかどうかを確認するためのものです。